

j-milk リポート

vol-17
2015.SUMMER

特集1 ■ 乳の学術連合の窓
酪農生産基盤の強化のためにいま取り組むべきこと
～新しい「食料・農業・農村基本計画」を踏まえて～
生源寺 眞一氏 名古屋大学大学院生命農学研究科 教授

特集2 ■ 「日本人とミルクを考える！」
～「牛乳の日」記念学術フォーラム～

特集3 ■ メディアミルクセミナー
世界に誇れる日本の学校給食
～子どもの心身の成長を支える牛乳～



C CONTENTS

- 02
Jミルク新会長・宮原道夫 就任のごあいさつ
- 03 乳の学術連合の窓 **特集1**
酪農生産基盤の強化のためにいま取り組むべきこと
～新しい「食料・農業・農村基本計画」を踏まえて～
生源寺 眞一 氏 名古屋大学大学院生命農学研究科 教授
- 05 **特集2**
「日本人とミルクを考える！」 ～「牛乳の日」記念学術フォーラム～
- 08
牛乳の日・牛乳月間に合わせて全国各地でイベントを開催
～牛乳乳製品の認知度向上につなげる～
- 10 メディアミルクセミナー **特集3**
世界に誇れる日本の学校給食 ～子どもの心身の成長を支える牛乳～
- 11
京都市にて学校給食フォーラム開催
～給食の意義と役割をあらためて考える～
- 12
Jミルクブロック会議を開催
今後3年間の事業方針と27年度計画を報告
～今年度を酪農乳業界のターニングポイントに～
- 14
平成27年度の生乳及び牛乳乳製品の
需給見通しと当面の課題について
- 16
「乳の社会文化フォーラム」を開催
平成26年度の学術研究成果を報告
- 17
「牛乳乳製品健康科学会議フォーラム」を開催
平成26年度の学術研究成果を報告
- 18
Jミルクの活動日誌
- 19
今後のスケジュール・スタッフ紹介・編集後記

Jミルク新会長・宮原道夫 就任のごあいさつ

わが国の酪農乳業界の発展には、マーケットや社会の変化への対応力を強化し、持続可能な産業構造を確立することが必要です。

Jミルクには、生産・処理・販売の三者が協同で課題に対処できる枠組みを発展させるという、大きな役割が期待されています。今年度から推進している第2期3か年計画では、業界が直面する課題を踏まえ、3つの重点項目を掲げています。

第1は、国産生乳の安定供給体制の構築と、機動的な需給調整を通じたサプライチェーンの安定化です。これに向け、持続可能性の高い酪農経営への構造転換と所得安定化への取り組みを酪農乳業が一体的に推進し、政府にも積極的な支援を働きかけ、合わせて国民の理解醸成を図ります。また、適切な需給調整につながる情報提供にも努めます。

第2は、牛乳乳製品を食生活に積極的に取り入れていただくため、その価値を総合的に高めることです。栄養や健康に関連するエビデンス、日本における乳文化の定着、学校給食や食育での活用などに関する知見を集積し、消費者に牛乳乳製品の価値情報がしっかりと届くようなコミュニケーション活動を推進していきます。

第3は、関係団体との連携による相乗効果と効率化を図りながら、業界の皆さまから頂戴している財源を効果的に活用して、事業成果の最大化を目指すことです。

新会長として、これら重点事業の着実な実行に尽力して参ります。つきましては、皆さまのご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。





乳の学術連合の窓

乳の社会文化ネットワーク

特集1

酪農生産基盤の強化のために いま取り組むべきこと

～新しい「食料・農業・農村基本計画」を踏まえて～

生源寺 眞一 氏 名古屋大学大学院生命農学研究科 教授

食料・農業・農村政策に関して、国が中長期的に取り組むべき方針を定める「食料・農業・農村基本計画」が5年ぶりに改訂され、今年3月に閣議決定された。新基本計画の下、酪農生産基盤の強化に向けた取り組みが本格化することが期待される。審議会会長として議論を取りまとめた生源寺眞一氏(乳の学術連合・乳の社会文化ネットワーク副代表幹事)に、新基本計画のポイントと今後の課題を聞いた。

危険水域にある「食料自給力」

— 新しい「食料・農業・農村基本計画」ではどのような点が重視されていますか。

生源寺：最大の強調点は、施策の安定性です。近年は政権交代の影響などもあり、農業関連の国の政策がたびたび揺らぎました。これが農業の現場に先行きへの不安感をもたらし、経営基盤の脆弱化などにつながった側面もあります。新基本計画ではこの点を認識し、安定した施策の重要性を謳っています。もちろん、安定とは不変ということではなく、説明のない方針転換を避けるという意味です。

内容面の新たな目玉の一つに、「食料自給力」の提示があります。自給率のような目標ではなく、昭和40年から現在まで、年ごとの農地と技術水準で生産できる潜在的なカロリーを推計したものです。食料自給力の推移をみると、米

や麦、大豆などを前提にした場合、昭和から平成に入ると低下し続けており、現状では国民1人1日あたり1400kcal程度の自給力にしか過ぎません。従って、我が国の食料自給力は危険水域にあるという実態を、広く国民にも知ってもらいたいと思います。

数十年後を見据えた「担い手育成策」が必要

— 後継者不足や飼料価格高騰など、国内の酪農経営の課題をどう見ておられますか。

生源寺：ここ数年指摘されている国内の酪農生産基盤の脆弱化には、前述したように政策が揺らいでしまったことも影響しています。TPPについても、酪農家の経営判断を難しくするような情報発信が繰り返されました。経営基盤強化や担い手育成を強調しながら、政策がそれに

「食料・農業・農村基本法」とは

この法律は、食料、農業及び農村に関する施策について、基本理念及びその実現を図るのに基本となる事項を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的としたものです。



反する結果を生んできてしまいました。この点は、新基本計画でも明確に指摘しています。

こうした課題を踏まえた上で、新基本計画では参考資料のかたちで農業全体の担い手育成について、「中長期的には90万人の農業者を確保する」という展望を盛り込みました。それぞれ就農してから45年間働くとして、年間2万人の新規就農者を確保していく計算です。

従来、農業の担い手問題の中心は水田農業とされてきましたが、酪農や畜産、施設園芸に関しても、10年後20年後を見据えた場合、人材育成が急務となっています。

「担い手=農家の長男」という時代ではありません。「後継者」という考え方自体も変えていく必要があるでしょう。新規参加者の確保という点では、酪農という職業に若い世代が魅力を感じ、目を向けるようなメッセージの出し方について工夫することも大切だと思います。

酪農現場のニーズを政策決定の場へ

—— 政策の安定性の話題とも関連しますが、飼料価格高騰などに対応する国の補助について、酪農家からは継続性を不安視する声も上がっています。

生源寺：いま国では飼料米の普及を図っていますが、米だけでなくコーンや牧草も含めて、この国の飼料の自給を体系的に考えるべき時期にきていると思います。為替が円安に振れています、この2年間で、世界の穀物が連続して豊作だったのは幸運な偶然に過ぎません。

海外には、酪農産業が飼料価格と乳価の変動に振り回されることに慣れている国もあります。しかし、日本の酪農産業は逆で、「比較的安定した価格条件に慣れている」ということもあり心配です。非常事態に直面する前に、平時にこそしっかり対策を考えておくことが必要です。

その一つの対策が飼料米です。飼料米は、酪農での利用拡大に向けた働きかけが進む反面、「豚や鶏に比べると乳牛への導入は困難を伴う」という声もあります。

それでは、日本の酪農にとって本当に必要な対策とは何か、現場ニーズを積極的に発信していくことも必要ですし、一方で国の支援や補助は最大限活用するという「したたかさ」を持つことも大切だと思います。

新しい視点で酪農産業価値の発信を

—— 乳の学術連合の活動成果や今後への期待、酪農乳業への提言をお願いします。

生源寺：乳の社会文化ネットワークでは、会員の取り組みと外部委託研究を通じて意義のある活動が蓄積されていると感じます。私個人としては、健康科学分野と食育分野の研究者の皆さんと交流し、その発想を知ることも大きな刺激になっています。学術連合の3分野の交流がさらに充実し、若い世代の研究者同士のつながりが生まれることにも期待しています。

現代の消費者は、さまざまな情報に触れて商品の価値を判断しています。牛乳もその商品の背景や自然環境への配慮などを理解し、この国のすぐれた酪農家を応援しようと考えて飲む人が着実に増えています。

しかし、一般的な消費者の農業に対する理解は低く、水田農業と酪農を同じように認識している人もいるため、今後は酪農という産業が持つ「価値」「意義」を伝えていくことも重要だと思います。

食に関する情報発信という点で、日本では家庭の食生活のようなミクロな情報と、全国の消費量といったマクロの情報が主流です。例えば地域性の違いや、乳和食のような飲用以外の摂取形態の紹介など、ミクロとマクロの中間の情報が厚みを増すと面白いと思います。牛乳乳製品は国際的な商品ですから、他国での摂取の仕方と日本の違いを示すこともできます。今後、乳の学術連合が国際交流を深め、その知見を研究者ならではの視点で発信するといった展開にも期待したいですね。



生源寺 眞一 氏

(名古屋大学大学院生命農学研究所 教授)
1976年東京大学農学部卒。東京大学農学部教授、同農学部長などを経て2011年より現職。日本フードシステム学会会長、農村計画学会会長、日本学術会議会員などを歴任。現在、食料・農業・農村政策審議会会長、日本農業経済学会会長、生協総合研究所理事長。

乳の学術連合の活動成果を受け、生活者とのコミュニケーションのあり方も変化してきました。Jミルクでも学術連合と連携しながら、多様な切り口の情報を生活者に発信していきたいと考えています。本日はありがとうございました。（インタビュー：Jミルク 前田浩史）

「日本人とミルクを考える！」

～「牛乳の日」記念学術フォーラム～

特集2

乳の学術連合とJミルクの共催による「牛乳の日」記念学術フォーラムが5月30日、都内で開催された。6月1日の「牛乳の日」と「牛乳月間」のキックオフイベントとして企画されたもので、「日本人とミルクの関係を考える」をテーマに、研究者による講演とディスカッションを行った。

牛乳乳製品は明治維新後の導入から150年余りを経て、いまや「日本人の基本食料のひとつ」と言われるまでになった。わが国同様に乳利用の伝統を持たない東アジア・東南アジアでも、この10年間で1人当たり消費量が約4倍に急増している。一方で、生理的・文化的な論点から、日本を含むアジアにおける乳の利用を疑問視する声もある。

そこで今回のフォーラムでは、乳利用の起源と発展、生物学的な特性、ネットなどでの情報発信・受容の視点で人とミルクの関係性を分析し、日本における課題と今後の方向性を考察した。

PROGRAM

開 会

主催者挨拶
国際連合食糧農業機関(FAO)からのビデオメッセージ

テーマ別講演

講演1 「ヒトは、どのようにして、ミルクの利用を始めたか？
～ミルク利用の起源と発達～」

平田 昌弘 氏

講演2 「なぜ、日本人は牛乳が飲めるのか？
～大人になっても乳を飲む哺乳動物はヒトだけ～」

齋藤 忠夫 氏

講演3 「ミルクへの誤解～その背景を考える～」

桑田 有 氏

総括討論

「日本人とミルクの関係を考える」

座長：小長谷 有紀 氏

パネリスト：平田昌弘氏、齋藤忠夫氏、桑田有氏

ミルクを得るほうが、食料生産効率は3.7倍も高い。ミルク利用の開始は狩猟採集生活からの転換であり、人類史にとって革命的な出来事だったと言える。

西アジアで成熟したミルクの利用は、アフリカやユーラシア大陸全域へと急速に伝播していったが、その波及しなかった地域、いわば非乳文化圏もある。日本もその一つだ。

これまでの日本における乳利用は、「嗜好品」「補助栄養食」「西洋型食文化」「米との融合」「発酵食品との融合」の5つのタイプで浸透してきた。今後、日本の食文化の中にミルクが根づいていく可能性は大いにある。一方で、嗜好品や栄養補助食の位置に留まることも考えられる。日本に適した新たな乳文化の確立が求められる。

そこで重要なのは、ミルクを商品としてだけでなく、文化の一部として捉える視点だ。生産者と消費者をつなぐ媒介としての役割、食のみならず生活全体を豊かにする価値の形成と発信が、今後の日本のミルク利用と酪農の発展につながるだろう。異文化融合に長けたこの国ならではの、「日本型乳文化」の形成に期待したい。

講演1

ヒトは、どのようにして、ミルクの利用を始めたか？ ～ミルク利用の起源と発達～

人類によるミルクの利用は、現時点の研究結果からは紀元前7000～6000年の間に西アジアの乾燥地帯で始まったと考えられているが、研究が進めば、1万年前に起源がさかのぼる可能性がある。主にヒツジやヤギの乳を搾り、直接飲むのではなく加工して保存食にした。ほぼ同時期に、牧畜という新しい生業が成立する。

野生動物や家畜を殺して肉を消費するより、共存して



平田 昌弘 氏

帯広畜産大学
畜産科学科 准教授



齋藤 忠夫 氏
東北大学大学院
農学研究科 教授

講演 2

なぜ、日本人は牛乳が飲めるのか？ ～大人になっても乳を飲む哺乳動物はヒトだけ～

日本人の平均寿命は84歳前後だが、自立した生活を送れる期間＝健康寿命は、男性では平均寿命より9年、女性は13年も短い。このギャップをどう埋めるかが、超高齢化した社会の大きな課題になっている。

高齢者の健康問題の要因の一つが、粗食化による低栄養だ。特にたんぱく質の不足は筋肉量の低下につながる。最低でも体重1kg当たり1g、できれば1.6g前後のたんぱく質を摂るようにしたい。

こうした中、牛乳乳製品の価値があらためて評価されている。牛乳は、現代栄養学で注目されている栄養素密度の高い食品だ。200mlで約140kcalと低カロリーで、女性が1日1800kcal摂るとして、牛乳1杯では8%に過ぎない。このカロリー量で、良質なたんぱく質とカルシウム、ビタミンB群などの栄養素を豊富に摂れる食品は牛乳しかない。

高齢者の食生活においても重要な役割を果たすが、飲むとお腹がごろごろするなど、乳糖不耐の症状を訴える人もいる。離乳期を過ぎると、乳糖分解酵素(ラクターゼ)が減ったり活性が少なくなったりするため、こうした症状が出やすくなる。

改善策として、毎日牛乳を少しずつ飲むことで、乳糖分解能力の高い腸内細菌を増やすことが考えられる。また、ヨーグルトを毎日食べることで腸内細菌は増える。

健康寿命を延ばすためには、毎日の適切な食事と運動が重要だ。牛乳乳製品を含む様々な食品の役割を知り、しっかり考えて食べるのが大切だと思う。

講演 3

ミルクへの誤解 ～その背景を考える～

欧米ほど活発ではないが、日本でもアンチデイリー(ミルク)の動きは存在する。ミルクをネガティブに取り上げる書籍が出版され、それに基づく情報がネットなどで流布されている現状がある。

例えばミルクの成分が、がんを誘発するという説がある。ミルクにはがんの抑制に働く成分と、誘発に関与する可能性のある成分の両方が含まれているが、アンチミルクの言説ではリスクのみを声高に主張する。

こうした言説を判断する際には、エビデンスのレベルを見る必要がある。単に実験をただけでは信頼性の高いエビデンスにはならない。また、栄養素には摂取不足だけでなく過剰摂取によるリスクもあるため、量の概念も無視できない。

もう一つのポイントは、情報の信頼性だ。大規模な疫学研究とメタ分析を行い、コンセンサスとして公的機関が発信する情報と、一人の著者の主張とで、どちらが情報として重いかを評価することが大切である。

日本の公的研究機関は、「疫学的データが不十分なため、牛乳乳製品とがんの関連性は示されていない」という見解を発信している。それにも関わらずアンチデイリーの言説が繰り返される背景には、接する頻度の高い情報ほど影響を受けやすく、悪い情報ほど強く印象に残るといった人間の心理がある。

高齢期栄養や看護学の分野で、ヘルスリテラシーという言葉が定着してきている。健康に関わる情報を獲得し、理解・評価し、活用するための知識や意欲のことだ。

ミルクへの誤解を正していくためには、科学的に正確な情報の発信はもちろん、受け手のリテラシー育成につながる施策も重要になる。



桑田 有 氏
人間総合科学大学大学院
人間総合科学研究科 教授

価値を理解し「考えて摂る」ことも大切

— 欧米でのアンチミルク的な言説の現状はどうか。

桑田：欧米でのミルクへの風当たりは日本より強い。現役の医学者や医療従事者がアンチミルク情報を発信するケースが多いことが特徴だ。牛乳乳製品をすでに多く摂っている一方で、不足している栄養素や摂取の少ない食品もあり、これらを勧めたいという意図もある。欧米発の情報が日本で引用されることもあるため、こうしたメッセージの背景を知っておく必要があるだろう。

— 日本における乳利用の今後の展開は、どのようなことが考えられるか。

平田：ミルクを和食のだしや水代わりなどに使う「乳和食」のレシピ開発が進んでいる。日本食はヘルシーだが塩分が高いのがネック。ミルクのうま味を効果的に取り入れることで、味を落とさずに減塩が実現できる。新しいミルクの使い方として、今後さらに普及していく可能性がある。

海外の乳製品を取り入れる方法もある。単に食品だけを持ち込むのではなく、現地の食の体系を理解した上で、それが食されるシーンも含めて導入できれば素晴らしいと思う。

— 高齢社会において乳利用の意義は高いが、乳糖不耐症をどう克服していくのか。

齋藤：牛乳を無理に飲もうとする必要はない。どうしても苦手な人はヨーグルトやチーズでもいい。ヨーグルトは20～40%前後の乳糖が分解されており、チーズには乳糖が入っていないため、不快症状が出ることは少ない。乳糖をあらかじめ分解した牛乳も販売されているので、こうした商品を利用することも一つの方法だ。

これまで骨粗鬆症は男性には発症しないと言われていたが、最近は日本人男性でも増えてきた。かつてない高齢社会を迎えた今、カルシウムやリン、たんぱく質

などの栄養素を手軽に効率よく摂れる牛乳乳製品を利用しない手はない。日本人は食を頭で考えすぎると指摘されるが、ミルクに関しては頭で考えて積極的に摂ることも大切だと思う。

管理栄養士の情報発信・食育に期待

桑田：牛乳は生涯にわたって摂取したい食品だが、一方で牛乳を子どもの飲み物と捉え、「卒乳」という言葉を使う中高生がいる。こうした世代への食育で、何をどう選択して食べるかを教えることが大切。

普段の食事にミルクを組み合わせることで、栄養バランスが大きく改善することをメッセージにしていくことが重要だと思う。

牛乳の良さを含めた食の選択について、オーソドックスな勉強をしているのは管理栄養士だ。栄養の専門家として、自信を持って情報発信してほしい。

小長谷：乳業メーカーやJミルクをはじめとする団体も多くの情報を提供している。食育に携わる皆さんはネットの情報を参照し、エビデンスが足りないと感じたときはぜひ問い合わせしてほしい。

日本のように、搾乳の起源や乳利用の発展などを深く考察している国は世界的に珍しい。ミルクが身近なものでなかったからこそ、栄養学的な対象としてだけでなく、「いのち」のやりとりなどを考える素材として捉える独自の視点が育ってきたと言える。

本フォーラムが、「頭の栄養」というミルクの別の価値を見出すきっかけになることを期待したい。



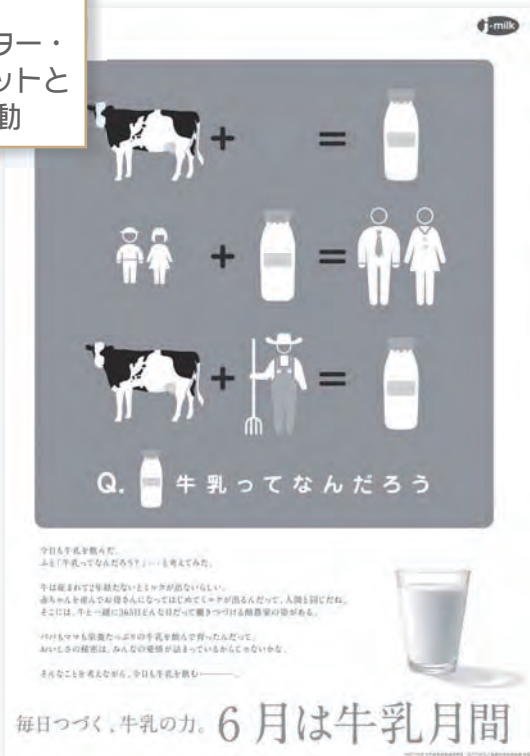
座長
小長谷 有紀 氏
大学共同利用機関法人
人間文化研究機構 理事

牛乳の日・牛乳月間に合わせて 全国各地でイベントを開催

～牛乳乳製品の認知度向上につなげる～

ミルクへの関心を高め、酪農・乳業の仕事を多くの方に認知してもらうことを目的とする「牛乳の日(6月1日)・牛乳月間(6月)」に伴うイベント、セミナー等が全国各地で行われた。Jミルクでは、主催・共催イベントの実施、統一ポスターやリーフレットなど啓発資料の提供、関連団体と連携を図りながら支援を行った。ここでは各地で開催された一部イベントの様相を紹介する。

統一ポスター・リーフレットと各地の活動



牛乳月間統一ポスター

- ① Jミルク主催・共催イベント 1件
- ② 全国の乳業工場見学 51件
- ③ 全国の関係団体によるイベント 100件
- ④ 全国酪農業協同組合連合会「父の日に乳(ちち)を贈ろう! キャンペーン」 40件



リーフレット



FAO駐日連絡事務所 所長
Charles Boliko 氏

国際連合食糧農業機関 (FAO) からの World Milk Day メッセージ



6月1日を World Milk Day と提唱した国際連合食糧農業機関(FAO)から、日本で初めて、関係者に向けたメッセージが届けられた。FAO 駐日連絡事務所のチャールズ・ボリコ(Charles Boliko)所長は、「この機会に、日本の皆さんに、人類の食において牛乳が果たしている役割の重要性について認識を深めていただきたい。また、世界牛乳の日の意義はそれだけにとどまらず、世界が抱える食糧問題について、より大きな関心を持っていただく機会としたい。牛乳を手に入れることができない発展途上国の人々に対する支援や援助においても、日本全国の牛乳生産者の皆さんのご助力やご協力をいただけるようお願いしたい」と呼びかけた。 <http://www.j-milk.jp/milkday/>

ミルク
フェスティバル
2015

実施日時 5月30日(土)、31日(日)
 実施場所 北総花の丘公園(千葉)
 実施内容 模擬搾乳体験、バター作り体験、
 乳和食セミナー、骨密度測定など
 主催 千葉県牛乳普及協会
 千葉県酪農農業協同組合連合会



いただきます!
おいしい
国産食材



実施日時 6月16日(火)
 実施場所 農林水産省消費者の部屋(東京)
 実施内容 乳和食の調理デモンストレーションや、手軽なレシピの紹介など
 主催 農林水産省

実施日時 5月31日(日)
 実施場所 六本木ヒルズアリーナ(東京)
 実施内容 ステージイベント、酪農体験ワークショップ、
 ミルクレシピワゴン、クイズラリーなど
 主催 一般社団法人中央酪農会議



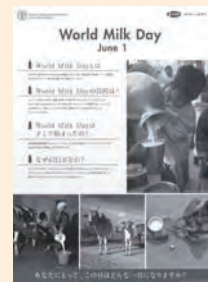
六本木牧場
6月1日は
牛乳の日



世界中で行われている取り組み



FAOのホームページ



World Milk Day ポスター

Message
from
F A O

世界に誇れる日本の学校給食

～子どもの心身の成長を支える牛乳～

特集3
メディアミルクセミナー

Jミルクが主催する第39回メディアミルクセミナーが5月14日に開かれた。今回は学校給食をテーマに、その目的や時代に応じて変化してきた役割、児童生徒の成長を支える牛乳の重要性などについて、女子栄養大学の金田雅代客員教授が解説した。

食を通じて学ぶ「生きた教材」として

日本の学校給食の大きな特徴は、終戦直後から教育活動の一環として法的に位置づけられ(昭和29年・学校給食法)、実施されてきたことだ。このため、成長期の子どもたちへの栄養補給だけでなく、望ましい食生活を学ぶという食育の観点が当初から含まれていた。

その後、食育基本法の制定や食育推進基本計画の策定を受け、平成21年に学校給食法が改正された。学校給食の目的を食育の視点から見直すとともに、栄養摂取基準や衛生管理基準が定められ、平成17年に導入された栄養教諭の職務内容も明確になった。

日本の学校給食制度は、いまや世界的にも高く評価されている。その理由として、「生きた教材としての役割」「栄養教諭・学校栄養職員の存在」「地域と連携した食育の実践」「安心・安全」の4点がある。

学校給食の時間は、食そのものを活用した教育の場であり、毎日の献立は生きた教材と言える。学校では、食品の栄養、食のマナーや食文化を学ぶだけでなく、教科内容に関連した給食を提供し、食べることを通じて学びを深めるといった取り組みも広く行われている。

その中核となるのが、給食の管理と指導の両面を担う栄養教諭や学校栄養職員だ。平成26年度には全国で12,143名(うち栄養教諭5,023名)が配置されており、教科の学習内容を食育の視点で捉えて、関連性のある献立を

作成するなどして、給食を活用した食育実践を支えている。

近年では、地場産物の活用や郷土食を通じた食文化理解など、地域と一体になって取り組む食育が広がっている。地域連携の点では、学校給食というモデル献立を提示することで、家庭の食改善を促すという役割もある。

こうした日々の取り組み基盤は、子どもたちが安心しておいしく給食を食べられることだ。国内では平成8年に発生した病原性大腸菌O-157による食中毒事件を機に衛生管理体制や設備の見直しが進み、学校給食を原因とする食中毒はその後激減している。

学校給食の栄養を支え続ける牛乳

ここからは視点を変えて、学校給食における牛乳の位置づけを見てみたい。

戦争末期から終戦直後の食糧難の中、日本の子どもたちの平均身長・体重は低下を続けていた。これに歯止めをかける食品として牛乳が注目され、輸入可能な脱脂粉乳が、海外からの援助物資として学校給食に導入された。その後、国内の酪農生産基盤の整備とともに牛乳が学校給食に定着した。

給食実施率と体位向上の関連を見ても、学校給食が子どもたちの成長に大きく貢献していることは明らかだ。中でも牛乳は、戦後の貧しい時代にあっては主にたんぱく質、現代ではカルシウムの供給源として重要な役割を果たしている。カルシウムは家庭の食事では不足しがちなため、学校給食では1日の必要量の50%を満たすという高い基準を設けている。これをクリアする上で、給食に牛乳は欠くことのできない食品と言える。

学校給食での牛乳の扱いにはさまざまな見解もあるが、学校給食が子どもたちの心身の成長に必要な栄養素を担保するだけでなく、各教科の学習や食育の生きた教材にもなっていることを踏まえ、幅広い議論が必要だと考える。



金田 雅代 氏
(女子栄養大学 栄養科学研究所 客員教授)
岐阜県出身。多治見市の管理栄養士として30年間にわたり学校給食に携わる。文部科学省学校給食調査官、女子栄養大学短期大学部教授、国立健康・栄養研究所客員研究員などを経て、2015年4月より現職。豊富な現場経験を生かし、学校給食や食育のあり方を提言。著書に『学校給食管理実践ガイド』などがある。

京都市にて学校給食フォーラム開催

～給食の意義と役割をあらためて考える～

学校給食と牛乳が支える 子どもたちの健康な食生活

全農京都、近畿生乳販連、京都府牛乳協会の3団体が主催する学校給食フォーラムが4月25日、京都市内で開催された。背景には、新潟県三条市が「牛乳は和食に合わない」という理由から、試験的に学校給食での牛乳の提供を停止したことがある。京都市では今年6月より「和食推進の日」を毎月設定し、この日は学校給食で牛乳を提供しないことが決まっている。(三条市では、7月1日の報道によれば9月から給食とは切り離し、「ドリンクタイム」での牛乳提供を決定した。)

フォーラムでは「望ましい学校給食のあり方」をテーマにパネルディスカッションを行った。

講演では、京都府立大学大学院の大谷貴美子教授が、「子どもたちの栄養バランス、特にカルシウム摂取のために給食での牛乳は大切」と学乳の重要性を強調した。

また、元文部科学省学校給食調査官で淑徳大学の田中延子客員教授は「給食には家庭で不足する栄養素の補完や、

地場産食材を使うことで郷土への理解を深める意味がある」と説明した。

京都女子大学の中山玲子教授は、「子ども時代の味覚形成や心身の健康が、豊かな人間性を育むのに重要だ」と指摘した。

小学校栄養教諭も交えたパネルディスカッションでは、「毎日の学校給食が大変有効な食育教材となっているが、栄養教諭の全校配置が進まず、不在校では現場に不安感がある」という声が上がった。

本フォーラムには、学校教職員や管理栄養士など約150人が参加。学校給食への関心の高さを反映し、KBS京都「京都新聞ニュース」、「京都新聞」、「日本農業新聞」など各種メディアでも取り上げられた。



フォーラムの様子を伝えるKBS京都

乳幼児の食生活課題とニーズを調査

～全国の幼・保園を対象に実施～



Jミルクでは、全国の幼稚園・保育所の教職員を対象に昨年11月より調査を開始し、回答のあった600サンプルの調査結果を今年1月にまとめた。本調査は、乳幼児期における牛乳乳製品の新たな利用機会創出のため、幼・保園の給食での牛乳飲用利用の現状や食育の実態、保育士や幼稚園教諭の牛乳への意識などを聞いた。

食生活上の課題では、「苦手な食べ物がある」乳幼児が3割以上いると回答した施設が全体の81.6%、「三角食べができない」も80.8%にのぼった。以下、「乳幼児と家族の生活時間がバラバラ」(49.0%)、「間食が多い」(44.1%)、「家庭での食事内容がよくない」(39.5%)が続ぎ、家庭と連携した食習慣や生活改善の必要性が浮き彫りとなった。

乳幼児への食育の重要度は、96.3%の施設が「(とても)重要だと思う」と答え、食育の取り組みを「よくしている」(69.9%)、「たまにしている」(19.4%)施設も9割近くにのぼる。一方で、「家庭との連携不足」や「食の正しい知識が不足」などの理由により、食育に取り組んでいない、または有効な活動ができないとする施設もあった。

各施設では、「給食や食生活に関するお便り」「保護者との会話」「連絡帳」などを利用して家庭への啓発を行っているが、いずれも「有効活用できている」とする施設は4～5割程度にとどまることから、こうした発信に役立つツールや情報のニーズが高いと言える。また乳幼児向けの食育ツールでは、「絵本や図鑑」と「体験プログラム」(食材の栽培収穫や生産現場見学、料理づくり)が、利用率・有効度とも高いことがわかった。

Jミルクでは、今後、乳幼児を持つ母親層を意識して、幼・保園における牛乳を活用した食育教材の開発などに調査結果を活用していく。

Jミルクブロック会議を開催 今後3年間の事業方針と27年度計画を報告

～今年度を酪農乳業界のターニングポイントに～

Jミルクは平成27年度ブロック会議を全国7か所(札幌、仙台、東京、名古屋、京都、岡山、福岡)で開催した。4月10日に開催した東京会場で、Jミルクの浅野茂太郎会長(当時)は「今年度は酪農乳業界にとって待ったなしの正念場の年になる。将来、過去を振り返った時に、今年度がターニングポイントだったと言われる年にしなければならない。業界全体で生産基盤強化などに対して共同行動を起こすことが重要である」と呼びかけた。

今年度のブロック会議では、第1期3か年(平成24～26年度)計画の実施状況と課題、わが国酪農乳業をめぐる事業環境等を踏まえ策定した「第2期3か年(平成27～29年度)計画」の周知を図った。

また、「牛乳乳製品食生活動向調査2014」から得た新知見や、「アンチミルク対策への取組み」、「牛乳の日・牛乳月間、乳和食に関する活動と情報コンテンツ」の報告、紹介を行った。

第2期3か年(平成27～29年度)計画の重点項目

第2期3か年計画では3つの重点項目をあげた。

- 1 国産生乳の安定供給体制を構築し、ミルクサプライチェーンの安定を図る。
- 2 牛乳乳製品の価値を総合的に高め、国民の酪農乳業への共感と信頼の気持ちを高める。
- 3 関係団体と連携・機能分担し、相乗効果と効率化を図るとともに、事業財源の効果的活用と事業成果の最大化を目指す。



浅野 茂太郎 (前会長)

第1の項目を実現するため、まずは生乳生産基盤強化に向けた課題を整理し、具体的に検討する必要がある。そこで、持続可能性の高い酪農経営への構造転換と所得安定に向けた取り組みを酪農乳業が一体的に推進し、政府にも



支援を働きかけ、国民の理解醸成を進めることが重要である。また、既存のネットワークを活用した後継者育成などの支援も検討する。

第2項目では、牛乳乳製品の価値向上につながる情報コンテンツを「わかりやすく、伝わりやすい情報」にして広く提供していく必要がある。そこで、「乳糖不耐」や「アンチミルク」への対応、「乳和食」のマーケティング活動に加え、業界が連携した「食育活動」を行い、牛乳乳製品を活用したライフステージに対応した栄養指導などの「優れた事例の発掘・普及」を推進していく。

第3項目では、「乳の学術連合」と連携することにより、牛乳乳製品の訴求価値に関する知見の集積と情報コンテンツを開発する。また、関係団体・関係国際組織(GDPなど)と連携・機能分担し、事業財源の効率的活用と成果の最大化を目指す。

6点の「新調査・新知見」を報告

「牛乳乳製品食生活動向調査2014」の結果報告では、継続的に行われている調査に加え、新しい調査項目による新知見を6点報告した。

ポイントをあげると、食生活や健康に関する行動や意識の基本動向では、「子どもを持つ親は、植物性たんぱく質の摂取意向が強いため、動物性たんぱく質の役割などを正確に理解させることが重要」、牛乳飲用に影響する諸要因では、「サプリメント利用者は健康意識が高いため、牛乳の飲用頻度も高い」ことがわかった。

(詳細はWebサイトに掲載)

<http://www.j-milk.jp/tool/chousa/doukou/berohe00000011m6.html>

情報コンテンツの活用促進

JミルクではWebサイトを通じてさまざまな情報やコンテンツを配信している。

新たな減塩食として注目を集める「乳和食」のサイトを開設しレシピなどを公開する他、学乳や食育関連の資料・教材なども提供。「牛乳ヒーロー&ヒロインコンテスト」(9月28日締め切り)の応募用紙もダウンロードできる。

また「酪農乳業情報」として、牛乳類の販売速報や需給見通しなど、消費・生産流通関連の最新情報を提供している。

アンチミルク対策プロジェクト

Jミルクでは、牛乳乳製品の摂取を否定的に捉えた学術論文や書籍などを「アンチミルク」情報と総称している。近年、アンチミルク書籍の出版が相次いでおり、ネット上でも関連書籍を引用した情報発信が増えている。

こうした現状を踏まえ、Jミルクでは、消費者の誤認を招く恐れがあるアンチミルク情報に対し、国内外の学術論文を活用した反論や正確な情報提供を図っている。

具体的取り組みとして、アンチミルク対策プロジェクトを立ち上げ、以下の作業チームごとに、反論をとりまとめ、社会へのアウトプットを適切な方法(Webサイトやマスコミリリリース)で進めている。

■ガン・女性ホルモングループ

牛乳中のホルモン及び人の健康への影響(乳牛飼養等生乳生産技術の近代化と牛乳成分等の変化が人の健康にどのような影響をもたらしたのかなどを含む)、日本人の栄養・健康における牛乳の役割に関する疫学的考察(ガンとの関係を含む)。

■骨代謝グループ

子どもの発育状況の変化と牛乳栄養(特にカルシウム)の効果・影響(学乳の意義)。

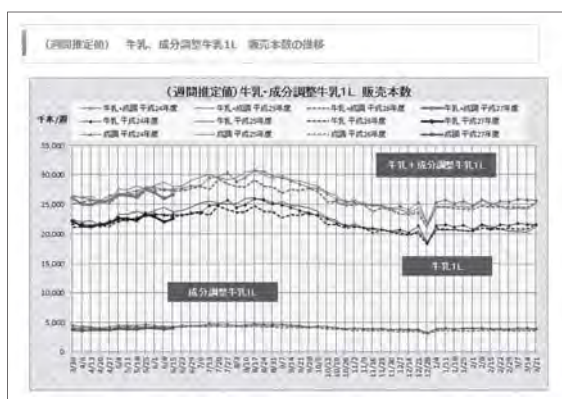
■文化人類学的見地グループ

「牛乳は仔ウシの飲み物であって、人間が飲むものではない」といった文化や歴史面に絡む主張への対応。

作業チームには多数の先生方の参加に加え、大手乳業メーカー研究者の協力も得る。

生産流通関連コンテンツの紹介

業界関係者向けコンテンツ <http://www.j-milk.jp/gyokai/index.html>



消費関連情報 牛乳類の販売速報

POSデータ(インテージSRIデータ)をグラフ化して、牛乳類の販売速報を掲載しています。牛乳・成分調整牛乳・加工乳・白物乳飲料の販売本数の推移、販売単価の推移がご覧いただけます。



需給見通し

四半期に1度需給見通しを策定し速やかにWebサイトでも情報提供していきます。

データベース

牛乳乳製品に関するデータを一元的に集約し、データベースとして公表しています。エクセルデータをダウンロードできますので、ぜひ業務の統計資料作成等にご活用ください。

1. 牛乳及び牛乳乳製品関連の基礎的データ
2. 酪農経営関連の基礎的データ
3. 酪農乳業参考データ
4. 制度・施策関連データ
5. 経済関連データ

平成27年度の生乳及び牛乳乳製品の 需給見通しと当面の課題について

公表：平成27年5月25日

生乳生産量の見通し

27年度の生乳生産量は、北海道では、生産の主力となる2～4歳の乳牛頭数が前年度を超えることから、26年度を上回る(3,877千トン・前年比101.5%)が、都府県では、減産基調が続き26年度を下回る(3,454千トン・同98.4%)見通しで、その結果、全国の生乳生産量は、ほぼ前年並み(7,331千トン・同100.0%)と見込まれる。

27年度	全 国		北海道		都府県		生乳供給量					
	前年比		前年比		前年比		前年比	牛乳等向		乳製品向		
								前年比		前年比		前年比
第1四半期	1,899	100.1	987	101.4	912	98.8	1,883	100.1	1,000	99.4	883	101.0
第2四半期	1,800	99.9	973	101.5	827	98.1	1,785	99.9	999	100.3	786	99.4
第3四半期	1,781	99.2	946	100.8	835	97.4	1,766	99.2	965	98.9	801	99.6
第4四半期	1,852	100.7	971	102.2	881	99.2	1,837	100.7	924	99.2	913	102.3
上 期	3,698	100.0	1,960	101.5	1,739	98.4	3,668	100.0	1,999	99.8	1,669	100.2
下 期	3,633	100.0	1,918	101.5	1,715	98.3	3,603	100.0	1,890	99.0	1,713	101.0
年度計	7,331	100.0	3,877	101.5	3,454	98.4	7,271	100.0	3,889	99.5	3,383	100.6

用途別処理量の見通し

27年度の用途別処理量は、「牛乳等向処理量」は3,889千トン、前年比99.5%となり、26年度をやや下回って推移すると見込まれる。一方、「乳製品向処理量」は26年度をやや上回り、年度計では3,383千トン、同100.6%と見込まれる。

27年度	牛乳類						はっ酵乳					
	牛 乳		加工乳		成分調整牛乳		乳飲料		はっ酵乳		はっ酵乳	
	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比
第1四半期	1,210	98.8	765	99.8	27	90.9	85	96.5	333	97.7	269	101.4
第2四半期	1,246	100.1	757	100.6	29	97.9	91	97.6	370	100.0	258	101.9
第3四半期	1,177	98.7	751	99.0	26	84.9	81	97.5	319	99.8	239	100.7
第4四半期	1,107	99.2	712	99.3	24	84.8	78	98.5	294	100.5	249	99.6
上 期	2,456	99.4	1,522	100.2	56	94.4	176	97.1	703	98.9	527	101.6
下 期	2,283	98.9	1,462	99.1	50	84.9	159	98.0	612	100.1	488	100.2
年度計	4,739	99.2	2,984	99.7	106	89.6	334	97.5	1,315	99.5	1,015	100.9

牛乳等生産量の見通し

27年度の牛乳等生産量は、4月からの牛乳等の価格改定による影響が注目されてきたところであるが、本予測公表時点(5/25)において、価格改定による大きな影響はみられず、「牛乳類」では26年度をやや下回り年度計で前年比99.2%の見通し。「はっ酵乳」は、機能性ドリンクヨーグルトや新たな切り口の商品投入等により26年度をやや上回り同100.9%と見込まれる。

都府県の生乳需給の見通し

都府県の生乳需給は、生乳供給量及び牛乳等向処理量ともに、前年水準を下回って推移することが見込まれる。北海道から都府県への生乳移入量(道外移出量)は、26年度第2四半期の天候不順の反動増なども含め、需要期を中心に前年水準と比較して増加傾向で推移するものと見込まれる。

特定乳製品(脱脂粉乳・バター) 需給の見通し

脱脂粉乳については、27年度の生産量は前年度を上回り127.0千トン、前年比105.0%と見込まれる。8月までに、26年度分追加輸入残量並びに27年度カレントアクセス分輸入数量として10.4千トンが売り渡される予定。なお、これに27年5月27日に農林水産省が公表した追加輸入5.0千トンが10月までに輸入された場合、27年度末在庫量は48.3千トン(前年度末比+1.8千トン)の見込みである。

バターについても、27年度の実生産量は前年度を上回り64.8千トン、同105.2%と見込まれる。7月までに、27年度カレントアクセス分輸入数量2.8千トンが売り渡される予定。なお、これに27年5月27日に農林水産省が公表した追加輸入10.0千トンが10月までに輸入された場合、27年度末在庫量は20.7千トン(前年度末比+2.9千トン)の見込みである。

(注)：平成27年度輸入売渡し数量について、Jミルク公表資料(ホームページ掲載)では公表時点で判明していた脱脂粉乳10.4千トン、バター2.8千トンを用いているが、本稿においては、27年5月27日に農林水産省が公表した追加輸入(脱脂粉乳5.0千トン、バター10.0千トン)を10月までに輸入予定)も加味して試算した。

脱脂粉乳の需給見通し

(千トン,%)

27年度	生産量		輸入 売渡し B	出回り量		過不足 A+B -C	月末在庫量		
	A	前年比		C	前年比		月数	前年比	
第1四半期	33.3	106.3	6.1	35.5	99.9	3.9	50.4	4.4	128.8
第2四半期	25.5	102.8	6.8	37.0	101.6	▲4.7	45.7	4.0	136.2
第3四半期	30.2	102.6	2.5	34.7	106.3	▲2.0	43.7	3.8	127.4
第4四半期	38.1	107.5	—	33.5	103.1	4.5	48.3	4.2	103.7
上期	58.8	104.7	12.9	72.5	100.8	▲0.8	45.7	4.0	136.2
下期	68.2	105.3	2.5	68.2	104.7	2.5	48.3	4.2	103.7
年度計	127.0	105.0	15.4	140.7	102.6	1.7	48.3	4.2	103.7

バターの需給見通し

(千トン,%)

27年度	生産量		輸入 売渡し B	出回り量		過不足 A+B -C	月末在庫量		
	A	前年比		C	前年比		月数	前年比	
第1四半期	18.0	106.3	1.4	16.9	97.5	2.4	20.3	3.3	111.7
第2四半期	13.3	102.8	6.4	17.0	99.4	2.7	23.0	3.7	140.5
第3四半期	14.0	102.8	5.0	22.2	103.1	▲3.2	19.8	3.2	129.7
第4四半期	19.5	107.6	—	18.6	103.0	0.9	20.7	3.4	116.2
上期	31.3	104.8	7.8	33.9	98.4	5.1	23.0	3.7	140.5
下期	33.5	105.5	5.0	40.8	103.1	▲2.3	20.7	3.4	116.2
年度計	64.8	105.2	12.8	74.7	100.9	2.9	20.7	3.4	116.2

需給動向を踏まえた当面の課題と対応について

生乳生産回復への取組み

- ◆27年度需給は、生乳供給量は前年並み、牛乳等向処理量は前年をやや下回るが、乳製品(脱脂粉乳・バター)需要は増加が見込まれ、生乳需給はタイトに推移する見通し。
- ◆こうした状況に対応するため、酪農乳業関係者は、国の施策等を活用しつつ、乳用牛資源の有効活用や生乳生産性の向上等に努め、生乳生産回復に努めることが必要。

夏期の的確な需給調整対応の実施

- ◆夏期の天候は予断を許さないが、生産現場においては、暑熱対策を徹底し生乳生産量の減少を最小限に留める工夫が必要。
- ◆今夏の天候に注視しつつ、酪農乳業関係者は、夏期天候による需給混乱を最小限に留めるため、需給情報の共有、需要に対する弾力的な需給調整を図り市場への安定供給に努めていくことが必要。

乳製品安定供給への取組み

- ◆27年度は、脱脂粉乳・バターの生産量が前年を上回るものの、需要量に対し国内生産量が満たない構造的問題は依然として変わらない見通し。27年度カレントアクセス分輸入の売渡しは、7～8月までに、脱脂粉乳10.0千トン、バター2.8千トンの予定であるが、価格の高止まりや数量制限的な販売が継続している状況。
- ◆脱脂粉乳・バターの生産量は生乳供給量や牛乳等需要の影響を受け、需要量も海外市場や景気動向等に影響を受けることから、今後もその動向を注視し適切な対応が求められる。
- ◆こうしたことを踏まえ、市場からの期待と信頼に応えるため、国と酪農乳業は一体となり、生乳生産回復に引き続き最大限の努力を払うことが肝要。需給逼迫による乳製品需要の喪失を回避するために、適切な乳製品輸入などの措置による安定供給に努めることが必要。

「乳の社会文化フォーラム」を開催 平成 26 年度の学術研究成果を報告

乳の社会文化ネットワークは6月13日、都内で学術研究報告会を開催した。平成26年度の委託研究7件の発表が行われ、梅花女子大学の東四柳祥子氏による研究が最優秀賞に選ばれた。

牛乳乳製品の価値形成と普及過程を分析



梅花女子大学 専任講師
東四柳 祥子氏

東四柳氏の研究「牛乳・乳製品の家庭生活への定着・浸透に尽力した人びと～明治・大正期を中心に～」は、日本における牛乳乳製品の導入過程に注目したもの。明治・大正期に出版された関連書籍 618

点を分析し、当時の著者らが牛乳乳製品の利用価値をどのように伝え、家庭生活への普及を図ったかを調べた。

研究によると、明治初期の1870年代から、海外書籍の翻訳を中心に牛乳乳製品を扱う書籍が増えてくる。食品としての特徴や製造方法、育児での利用など、欧米の現状をそのまま紹介する内容が大半だった。

1880年代になると、牛乳を母乳の代用品として推奨する記述が増加する。欧米のほ乳法が「人工養育法」として紹介される一方、これを批判する書籍も見られるという。

1900年代に入ると、牛乳乳製品の正しい知識を伝える専門書が出版されるようになる。また当時は、牛疫

の流行や不正牛乳の横行が社会問題化していたこともあり、衛生面を中心とした品質管理の研究も進んだ。研究者の著書で、国内初の乳製品の検査基準が紹介されたのもこの時期だという。

明治末期の1910年代以降は、牛乳乳製品を家庭の食品に勧める動きが目立ってくる。1920年代には児童の体格改良に適した優良食品としての評価を確立し、関連書籍も相次いで出版された。

東四柳氏は、「牛乳乳製品のイメージが、母乳の代用品から家庭の定番食品へと変化したのが1910～20年代。医療関係者や知識人らの尽力により、牛乳乳製品の新しい価値が構築されていく経緯が明らかになった」と研究成果を発表した。

乳の社会文化ネットワーク副代表幹事の生源寺眞一氏は講評で、「酪農の生産基盤やネガティブ情報への挑戦的な内容や、歴史研究、国際比較などインパクトのある話が聞けた。今後もより深く、幅広い研究に期待したい」と述べた。

発表者 & テーマ

1 和食と乳の融合～
中央アジアにおける乳と米の組み合わせから
石井 智美 酪農学園大学 教授

2 牛乳・乳製品の家庭生活への定着・浸透に尽力した人びと
～明治・大正期を中心に～
東四柳 祥子 梅花女子大学食文化学部食文化学科 専任講師

3 「函館酪農公社」移動販売車に見る買物過疎地域への
社会貢献的役割の研究
佐々木 純一郎 弘前大学大学院 教授

4 牛乳に関するネガティブ情報の伝染プロセス解明と抑制要因調査
上田 隆穂 学習院大学経済学部 教授

5 乳をめぐるリスクコミュニケーションについて
細野 ひろみ 東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授

6 酪農体験部門の導入が収益性に及ぼす
影響に関する実証的研究
小澤 壯行 日本獣医生命科学大学 教授

7 都府県における雇用型大規模酪農経営の発展条件についての調査研究
矢坂 雅充 東京大学大学院経済学研究科 准教授

「牛乳乳製品健康科学会議フォーラム」を開催 平成 26 年度の学術研究成果を報告

牛乳乳製品健康科学会議は 6 月 28 日、都内で学術研究報告会を開催した。平成 26 年度の委託研究 15 件の研究発表が行われ、国立長寿医療研究センターの大塚礼氏による研究が最優秀賞に選ばれた。

認知機能低下リスクを抑制の可能性

大塚氏の研究「地域在住高年者における乳製品及び短鎖脂肪酸摂取、血清脂肪酸と認知機能に関する長期縦断疫学研究」は、国立長寿医療研究センターが実施し、取得した疫学データを基に、60歳以上の男女約1,100名を対象に、牛乳乳製品に含まれる酪酸やヘキサノ酸などの短鎖脂肪酸、中鎖脂肪酸の摂取量と認知機能の関連をコホート解析したものの。

その結果、女性では、乳類の摂取が1標準偏差(128g/日)上昇すると8年間に認知機能得点低下リスクが

20%抑制され、短鎖(181mg/日)または中鎖脂肪酸1SD(232mg/日)上昇により、同リスクが14%または16%低下した。大塚氏は、「高齢者の乳類摂取による、認知機能低下抑制の可能性が示唆された」と報告した。

牛乳乳製品健康科学会議副代表幹事の中村丁次氏は、「ポジティブな研究内容が多く興味深い。牛乳乳製品の未来を切り拓くような研究を続けていただきたい」と講評した。



国立長寿医療研究センター
大塚 礼氏

発表者 & テーマ

- 1 高齢者における牛乳・乳製品摂取が1日の栄養摂取量、栄養状態に与える影響
高田 和子 国立健康・栄養研究所 栄養教育研究部 室長
- 2 地域高齢者における牛乳・乳製品の摂取が生活機能および日常生活動作(ADL)障害に与える影響に関する疫学研究
吉田 大悟 九州大学大学院医学研究院附属総合コホートセンター 助教
- 3 地域在住高年者における乳製品及び短鎖脂肪酸摂取、血清脂肪酸と認知機能に関する長期縦断疫学研究
大塚 礼 国立長寿医療研究センター NILS-LSA 活用研究室 室長
- 4 牛乳・乳製品摂取による高齢者の口コモティブシンドローム予防に関する研究
川上 浩 共立女子大学大学院 教授
- 5 乳製品摂取有効性評価への応用を目指したビタミンDと心血管系疾患に関する基礎および栄養疫学研究
津川 尚子 神戸薬科大学衛生化学研究室 准教授
- 6 乳脂肪球皮膜による動脈硬化ならびに慢性炎症の抑制効果
東 徳洋 宇都宮大学 教授
- 7 中高年における牛乳乳製品に対する食嗜好がメタボリックシンドローム・肥満におよぼす影響
森田 明美 甲子園大学栄養学部 教授

- 8 高齢者における生涯スポーツに牛乳飲用を組み合わせることが牛乳乳製品摂取習慣と上気道感染症の罹患回数へ及ぼす効果
水野 眞佐夫 北海道大学大学院教育学研究院 教授
- 9 生体ガスから見た牛乳乳製品の機能性評価に関する臨床的研究—牛乳乳製品嗜好と摂取による呼気成分の変動—
下内 章人 国立循環器病研究センター 研究所心臓生理機能部 室長
- 10 NK活性を増強する乳成分の探索研究
竹田 和由 順天堂大学大学院医学研究科 研究基盤センター細胞機能研究室 准教授
- 11 ミルクを使った食物アレルギー予防効果に関するランダム化臨床試験 母乳栄養 ± アミノ酸乳 対 母乳栄養 + 少量ミルク
浦島 充佳 東京慈恵会医科大学 教授
- 12 免疫系の加齢変化における牛乳摂取効果に関する研究
丸山 光生 国立長寿医療研究センター 研究所 老化機構研究部 部長
- 13 朝食時牛乳摂取の精神衛生増進効果及び睡眠健康増進効果は幼児期に絶大なのか？
原田 哲夫 高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門 教授
- 14 時間栄養学による乳タンパク質の新たな有効活用法の検証
田原 優 早稲田大学 理工学術院 助教
- 15 朝食時の牛乳・乳製品の摂取が睡眠健康、抑うつ、不安軽減に与える効果の検討
田中 秀樹 広島国際大学心理科学部臨床心理学科 教授

Jミルクの活動日誌

平成 27 年 3 月 1 日から 5 月 31 日に実施した主な委員会及びイベント

3 MARCH

- 4 第2回生乳検査精度認証特別委員会
- 5 臨時総会(事業計画)
- 7 「牛乳と健康」出版記念講演
- 21 牛乳食育研究会拡大幹事会
- 31 乳の社会文化ネットワーク幹事会



ブロック会議（東京）

4 APRIL

- 8 第1回マーケティング委員会
- 10 ブロック会議（東京）
- 14 ブロック会議（岡山）
- 15 ブロック会議（福岡）
- 16 第1回学乳問題特別委員会
- 17 ブロック会議（仙台）
- 21 ブロック会議（札幌）
- 23 ブロック会議（京都）
- 24 ブロック会議（名古屋）
- 25 学校給食フォーラム（京都）
- 26 牛乳食育研究会乳幼児食育推進分科会

5 MAY

- 8 牛乳乳製品健康科学会議幹事会
- 14 第39回メディアミルクセミナー
- 20 第1回需給委員会
- 23 ライフステージ別栄養指導研究会
- 28 第1回理事会
- 29 第1回生乳検査精度管理委員会
- 30 乳の学術連合「牛乳の日」記念学術フォーラム



「牛乳の日」記念学術フォーラム（東京）



今後のスケジュール 平成 27 年 7 月 1 日から平成 27 年 9 月 31 日までの会議・行事の開催予定を掲載いたします。

日程	イベント	会場	内容
7. 7	牛乳乳製品健康科学会議 運動・スポーツ栄養分科会	Jミルク会議室	H28 年度委託研究公募について協議
7. 17	牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠分科会	Jミルク会議室	H28 年度委託研究公募について協議
7. 17	第 2 回需給委員会	東銀座 コンファビル	H27 年度の需給見通し及び公表について
7. 27	牛乳乳製品健康科学会議 ライフステージ別分科会	Jミルク会議室	H28 年度委託研究公募について協議
7. 28	GDP 日本会議 2015 (フォーラム)	東京国際 フォーラム	「世界の食糧・栄養の動向と乳の役割」 グレッグ・ミラー氏、清水誠氏、ポール・モーガン氏
7. 29	GDP 日本会議 2015 (ワークショップ)	東京国際 フォーラム	「ミルクの正しい価値理解を促進するためのコミュニケーション戦略」 ジェロウ・ボードイン氏、上田隆穂氏、前田浩史
7. 30	乳和食指導者育成講習会(東京会場)	品川 ぎゅりあん	酪農乳業関係者向け調理実習(講師: 小山浩子氏)
7. 30	第 2 回ライフステージ別栄養指導研究会	Jミルク会議室	「ライフステージ別食の課題とアドバイス」を活用した指導モデルの開発等
7. 31	牛乳乳製品健康科学会議 乳糖不耐分科会	Jミルク会議室	H28 年度委託研究公募について協議
8. 7	乳和食指導者育成講習会(札幌会場)	クッキング スタジオiseki	酪農乳業関係者向け調理実習(講師: 小山浩子氏)
8. 8	乳の学術連合・合同現地研究会 (~ 9 日)	北軽井沢周辺	今後の「乳に係る学術研究」のさらなる面的広がりや質の充実を図るための 会議及び牧場視察
8. 26	牛乳食育フォーラム 食と教育学術研究報告会	大手町 サンケイプラザ	H26 年度「食と教育」学術研究者 8 名による研究報告
8. 26	牛乳乳製品健康科学会議 免疫調節分科会	Jミルク会議室	H28 年度委託研究公募について協議
9. 3	乳の社会文化ネットワーク幹事会	Jミルク会議室	H28 年度委託研究テーマ等について協議
9. 11	第 2 回マーケティング委員会	Jミルク会議室	マーケティング活動上期報告と下期活動について
9. 13	牛乳食育研究会幹事会	Jミルク会議室	H28 年度委託研究テーマ等について協議
9. 14	牛乳乳製品健康科学会議幹事会	Jミルク会議室	H28 年度委託研究テーマ等について協議
9. 17	第 1 回マーケティング専門部会	Jミルク会議室	H27 年度マーケティング活動総括と下期事業計画について
9. 25	第 3 回理事会	Jミルク会議室	H27 年度事業進捗と下期の主な事業
9. 29	酪農乳業食育推進研修会	大手町 サンケイプラザ	「牛乳は生きている」を活用した食育活動(講師: 学習院女子大 品川明氏)

スタッフ紹介コーナー

Jミルクで働くスタッフをグループ別に紹介します。今回は広報グループです。

箸本 ▶ グループ統括、メディア広報、アンチミルク対応

「牛乳に係る価値・情報、あくまでエビデンスに基づき、
公明正大な発信に努めます。」

関 ▶ 組織広報(酪農乳業関係者向け)、需要創出特別事業、 乳和食、牛乳の日、牛乳月間

「明るく楽しく元気よく! 前向きな広報に努めて参ります!」

鎌滝 ▶ Web サイト・SNS 運営

「利用しやすい Web サイトづくりを目指しています。」



Jミルク広報グループ(左から関、箸本、鎌滝)



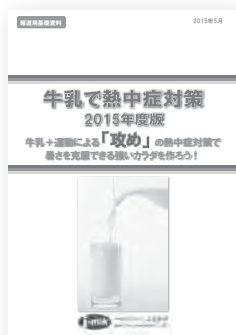
編集後記

■ついこのあいだ冬至の話をしていただばかりなのに、今年のはや夏至も過ぎてしまいました。
■今年には酪農乳業界にとってターニングポイントたるべき、というのがキーワード。本号でも取り上げましたが、今年の牛乳の日・牛乳月間では全国各地でとても精力的に取り組みがなされました。乳の学術連合のうち、社会文化と健康科学で平成 26 年度の研究成果の発表会がありました。両者で共通しているのが、「ネガティブ情報への挑戦的内容」や「ポジティブな研究内容」といった講評。これまで酪農乳業界はどちらかというところ防戦を強いられてきたけれども、ここへきて一転攻勢へ転じつつある、という感を強くしている今日この頃です。(K. H)

熱中症対策に「牛乳+運動」がおすすめ 最新データを Web で提供

牛乳の摂取と運動の組み合わせが、熱中症対策に有効であることがわかってきました。

Jミルクでは最新の研究成果をまとめた資料「牛乳で熱中症対策 2015年度版」(能勢博・信州大学教授監修)を Web サイトにて提供しています。熱中症の理解と効果的な予防に、ぜひご活用ください。

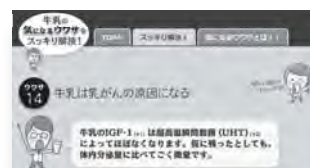


※資料ダウンロードURL

<http://www.j-milk.jp/tool/hodo/beroh000000moqi.html>

気になるウワサをスッキリ解決！ 牛乳乳製品の正しい理解に役立つサイト

Jミルク Web サイト「牛乳の気になるウワサをスッキリ解決！」では、牛乳に関する誤解や俗説を取り上げ、科学的根拠に基づく正確な情報をわかりやすくお伝えしています。牛乳の価値を正しく理解するコンテンツとしてお役立てください。



※「牛乳の気になるウワサをスッキリ解決！」

<http://www.j-milk.jp/kiso/uwasa/>

第3回 牛乳ヒーロー&ヒロインコンクールへの 応募促進と食育教材のご活用にご協力ください！

Jミルクでは昨年度に引き続き、学校給食における牛乳の価値を小学生や保護者に知っていただく活動として、牛乳ヒーロー&ヒロインコンクールを実施しています。

多くの小学生が参加することで、学校給食における牛乳の位置づけがより明らかになることから、学乳供給事業者の皆様に応募促進のご協力をお願いいたします。また、牛乳の特徴を伝える「食育教材」も制作しましたので、併せてご活用ください。

応募キット(食育教材を含む)は、下記のJミルク Web サイトよりダウンロードしていただくか、必要に応じて郵送いたします。詳しくは担当者にお問い合わせください。

※<http://www.j-milk.jp/hero&heroine/index.html>

Jミルク 広報G 担当:関 芳和

TEL:03-6226-6351 Mail:y-seki@j-milk.jp



j-milkリポート vol.17 発行日/2015年7月

編集・発行/  一般社団法人 Jミルク

住所:〒104-0045 東京都中央区築地4丁目7番1号 築地三井ビル5階 TEL.03-6226-6351 FAX.03-6226-6354

ホームページアドレス <http://www.j-milk.jp/>  <https://www.facebook.com/jmilkjp>